

2022年2月8日

内閣総理大臣  
岸田 文雄 殿

生活協同組合コープあいち  
理事会

**日本政府が核兵器禁止条約の署名・批准するとともに、  
締約国会議へのオブザーバー参加を要請します**

核兵器の開発から保有、使用、威嚇などを全面的に禁止する核兵器禁止条約が発効し、1月22日で1年を迎えました。核廃絶を目指す歴史的な条約が動き始めたものの、核保有国ははまだ核兵器禁止条約に参加していません。

アメリカ、ロシア、中国、フランス、イギリスの核保有五大国が核戦争防止をうたう共同声明を発表し、核兵器廃絶に向けて少し前進したかのように見えますが具体的な行動については示されていません。

3月に開催予定だった核兵器禁止条約第1回締約国会議は、新型コロナの感染拡大を受けて二回目の延期となってしまいましたが、この会議へは米欧の軍事同盟、北大西洋条約機構（NATO）の加盟国であるドイツやノルウェーがオブザーバー参加する方針を表明していました。

核兵器廃絶は、日本国民の願いです。原子爆弾によって多くの人々の命が奪われ、生き延びた人々も、放射線障害や健康不安など、76年が過ぎた今も後遺障害にさいなまれ、その生涯に渡って心身に深い傷を残しています。核兵器は、大切な家族のきずなや笑顔を一瞬のうちに奪い、悲しみと苦しみしか残しません。唯一の戦争被爆国である日本が、核兵器禁止条約締約国会議へオブザーバー参加することは、核兵器廃絶の実現に向けての一步となります。

生活協同組合コープあいちは、愛知県内52万人の組合員が出資し利用し運営をしている消費生活協同組合です。「平和とよりよい生活のために」という理念のもと、核兵器の使用禁止と廃絶を求める活動を続けてきました。平和を願う市民社会にとって核兵器の使用禁止と廃絶は悲願です。日本は、最後の戦争被爆地でなければなりません。戦争や核兵器のない平和な世界を子どもたちに渡すことを願い、地域や世界の人々と協力して核兵器の使用禁止・廃絶の実現にむけた取り組みを続けていきます。

私たちは日本政府の核兵器禁止条約の署名・批准を求めています。日本政府が、唯一の被爆国として核兵器禁止条約の署名・批准することにより、核兵器のない平和な世界の実現に大きな役割を果たすこととなります。そのためには、たとえ、署名・批准がなくとも核兵器禁止条約締約国会議へのオブザーバー参加することを強く要請します。